

## 全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,956	固定負債	97,966
有形固定資産	179,760	地方債等	62,132
事業用資産	62,043	長期未払金	-
土地	15,591	退職手当引当金	5,806
立木竹	6,276	損失補償等引当金	2
建物	89,867	その他	30,025
建物減価償却累計額	△55,203	流動負債	14,911
工作物	14,578	1年内償還予定地方債等	7,505
工作物減価償却累計額	△10,660	未払金	1,269
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	673
航空機	-	預り金	193
航空機減価償却累計額	-	その他	5,270
その他	-	負債合計	112,876
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,594	固定資産等形成分	206,561
インフラ資産	107,990	余剰分(不足分)	△98,728
土地	9,318	他団体出資等分	-
建物	7,093		
建物減価償却累計額	△3,266		
工作物	200,987		
工作物減価償却累計額	△108,165		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,023		
物品	20,466		
物品減価償却累計額	△10,738		
無形固定資産	2,373		
ソフトウェア	209		
その他	2,164		
投資その他の資産	20,823		
投資及び出資金	5,173		
有価証券	4,406		
出資金	767		
その他	-		
長期延滞債権	309		
長期貸付金	15		
基金	15,070		
減債基金	-		
その他	15,070		
その他	322		
徴収不能引当金	△42		
流動資産	17,753		
現金預金	11,591		
未収金	2,063		
短期貸付金	-		
基金	3,605		
財政調整基金	3,245		
減債基金	360		
棚卸資産	197		
その他	323		
徴収不能引当金	△26		
繰延資産	-	純資産合計	107,833
資産合計	220,709	負債及び純資産合計	220,709

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	54,591
業務費用	32,336
人件費	10,731
職員給与費	8,353
賞与等引当金繰入額	668
退職手当引当金繰入額	842
その他	869
物件費等	20,284
物件費	12,257
維持補修費	854
減価償却費	7,173
その他	-
その他の業務費用	1,321
支払利息	281
徴収不能引当金繰入額	27
その他	1,014
移転費用	22,255
補助金等	18,274
社会保障給付	3,962
その他	19
経常収益	10,994
使用料及び手数料	9,949
その他	1,045
純経常行政コスト	43,597
臨時損失	1,592
災害復旧事業費	1,233
資産除売却損	305
損失補償等引当金繰入額	1
その他	47
臨時利益	72
資産売却益	41
その他	30
純行政コスト	45,118

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,571	207,170	△100,599	-
純行政コスト(△)	△45,118		△45,118	-
財源	46,234		46,234	-
税収等	29,855		29,855	-
国県等補助金	16,379		16,379	-
本年度差額	1,117		1,117	-
固定資産等の変動(内部変動)		△754	754	
有形固定資産等の増加		5,501	△5,501	
有形固定資産等の減少		△7,441	7,441	
貸付金・基金等の増加		1,830	△1,830	
貸付金・基金等の減少		△644	644	
資産評価差額	95	95		
無償所管換等	49	49		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1	1	-	-
本年度純資産変動額	1,262	△609	1,871	-
本年度末純資産残高	107,833	206,561	△98,728	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,387
業務費用支出	25,132
人件費支出	10,414
物件費等支出	13,310
支払利息支出	281
その他の支出	1,128
移転費用支出	22,255
補助金等支出	18,274
社会保障給付支出	3,962
その他の支出	19
業務収入	54,963
税収等収入	29,461
国県等補助金収入	14,670
使用料及び手数料収入	9,769
その他の収入	1,063
臨時支出	1,280
災害復旧事業費支出	1,233
その他の支出	47
臨時収入	843
業務活動収支	7,139
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,924
公共施設等整備費支出	5,097
基金積立金支出	744
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	484
その他の支出	-
投資活動収入	1,640
国県等補助金収入	1,145
基金取崩収入	114
貸付金元金回収収入	485
資産売却収入	76
その他の収入	△181
投資活動収支	△5,284
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,607
地方債等償還支出	8,558
その他の支出	48
財務活動収入	6,035
地方債等発行収入	6,001
その他の収入	33
財務活動収支	△2,572
本年度資金収支額	△718
前年度末資金残高	7,133
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,415
前年度末歳計外現金残高	5,201
本年度歳計外現金増減額	△24
本年度末歳計外現金残高	5,176
本年度末現金預金残高	11,591

## 2 注 記 (全体)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、病院事業会計及び水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法 (利息法)

ただし、病院事業会計については、償却原価法 (定額法) によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、病院事業会計、水道事業会計については、先入先出法による原価法によっています (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

ただし、水道事業会計の取替資産については取替法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産 (リース資産を除きます)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間 (5年) に基づく定額法によっています。)

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、

病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計については、いずれも過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。また、下水道事業会計については、一般債権については過去3年間の平均不納欠損率で計上し、貸倒懸念債権等については財務内容評価法で計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。ただし、病院事業会計は、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計については、取得価額又は見積価格が10万円以

上の場合に資産として計上しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

水道事業会計について、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団へ移行します。

### (2) 重大な災害等の発生

平成30年豪雨災害、令和2年7月豪雨災害、令和3年大雨災害及び令和4年大雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受けています。臨時損失として、その原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和5年度で865百万程度見込まれます。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
広島県信用保証協会	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円
三次農業協同組合か らの借入金	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
土地改良区の借入金 に対する損失補償	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	2百万円	一百万円	2百万円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、診療所特別会計、介護保険特別会計、介護サービス、後期高齢者医療特別会計、土地取得特別会計、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計

### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 24百万円(24百万円)

土地 20百万円(18百万円)

建物 4百万円(6百万円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の( )は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。



【様式第5号】

### 3 附属明細書(全体)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	125,308	3,177	579	127,906	65,863	2,339	62,043
土地	15,369	235	13	15,591	-	-	15,591
立木竹	6,181	95	-	6,276	-	-	6,276
建物	89,170	923	226	89,867	55,203	1,950	34,665
工作物	14,182	405	9	14,578	10,660	388	3,918
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407	1,519	332	1,594	-	-	1,594
インフラ資産	217,648	2,862	1,089	219,421	111,432	3,874	107,990
土地	9,396	66	144	9,318	-	-	9,318
建物	7,089	5	1	7,093	3,266	187	3,827
工作物	199,480	1,869	362	200,987	108,165	3,687	92,821
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,682	923	581	2,023	-	-	2,023
物品	20,051	598	183	20,466	10,738	839	9,727
合計	363,006	6,637	1,851	367,792	188,033	7,051	179,760